

「第二の漢江の奇跡」目指す朴槿恵政権

— 大統領選の総括と直面する課題 —

パク・クネ

西野純也

●保革二大候補対決による接戦

第一八代韓国大統領選挙（二〇一二年一月十九日）は、保守系与党・セヌリ党の朴槿恵候補と、進歩系野党・民主統合党の文在寅候補による事実上の一騎打ちとなり、最終盤では接戦となった。二〇一一年一〇月のソウル市長補欠選挙を契機に韓国民から高い支持を得てきた安哲秀・無所属候補は公式選挙戦開始直前（一月二三日）に、候補者テレビ討論で注目を集めた李正熙・統合進歩党候補は投票三日前にそれぞれ出馬を辞退した。

七五・八%という予想以上の高い投票率は、保守・進歩陣営を代表する候補二人による選挙レースが接戦となり、選挙への関心が高まったことを示している。民主化後の大統領選挙投票率は、一九八七年八九・二%、一九九二年八

一・九%、一九九七年八〇・七、二〇〇二年七〇・八%、二〇〇七年六三・〇%と低下傾向にあったが今回それに歯止めがなかった。進歩、保守陣営それぞれの本拠地である光州（八〇・四%）と大邱（七九・七%）が投票率で全国一、二位を記録したことも、保革両陣営による熾烈な選挙戦を象徴している。なお、光州で文氏九

二・〇%、大邱で朴氏八〇・一%の得票率となり、韓国選挙の特徴である「地域主義」は今回も表れたが、釜山・慶尚南道で文氏が四〇%に迫る得票を記録し、地域主義緩和の傾向がみられることも確かである（表1参照）。

選挙翌日の新聞各紙は、朴槿恵氏の当選を、韓国初の女性大統領、初の親子（父娘）大統領、そして民主化後初めての過半数得票

獲得（五一・六%）と伝えた。しかし、敗者である文在寅氏の得票が四八・〇%に達したという事実は、朴槿恵政権の五年間が困難に満ちていることを暗示している。地域主義や理念対立そして所得格差など社会的亀裂が深刻ななかで、朴大統領は約半数の反対者と向き合って国政を運営しなければならぬ。

実際、政権発足前から朴槿恵大統領は支持率の低下に直面している（韓国ギャラップ調査によれば、就任前後の支持率は四〇%台前半で推移）。その最大の要因は閣僚人事の失敗であるが、同時に問われたのは大統領の説明責任であり対外コミュニケーション能力の欠如

表1 第18代（2012年）大統領選挙主要候補得票率（%）

	朴槿恵	文在寅
全体	51.6	48.0
首都圏	ソウル	51.4
	仁川	48.0
	京畿	49.2
嶺南	釜山	39.9
	大邱	19.5
	蔚山	39.8
湖南	慶北	18.6
	慶南	36.3
	光州	7.8
忠清圏	全北	13.2
	全南	10.0
	大田	49.7
その他	世宗	47.6
	忠北	56.2
	忠南	56.7
その他	江原	37.5
	済州	50.5

（出所）韓国中央選挙管理委員会発表に基づき筆者作成。

●「安哲秀旋風」と既存政治への失望

二〇一二年大統領選挙も過去の選挙と同じく、任期五年一期限りの現職大統領が、任期末を迎えて国民の厳しい評価に直面するなかで実施された。二〇〇八年のリーマンショックによる世界経済危機を上手く乗り切ったとの国外での評価とは対照的に、多くの韓国民は李明博政権下で中間層や庶民の暮らし向きは良くならず、深刻な

である。与党は国会で過半数議席を確保しているが、政府組織法改正案可決に時間を要し、組閣人事を終えたのは政権発足五二日後（四月一七日）であった。政権の中間評価の性格を持つ統一地方選挙は早くも一年後（二〇一四年六月）に迫っている。

社会問題である「両極化」がさらに進んだとの不安と不満を感じていた。昨年、李政権支持率は二〇％台前半で低迷を続けた（韓国ギャラップ調査）。李政権は、「富裕層や大企業を優遇し、庶民の暮らしや社会的弱者への配慮が足りない」との国民の不満を踏まえ、庶民生活向上のため「中道実用」路線を標榜したり、「公正な社会」を掲げて格差是正や社会正義実現を目指したが、国民はそれらを実感できなかった。

大統領選挙で「新しい政治」を掲げた安哲秀候補への高い支持は、李政権および既存政治に失望した国民が、安氏に希望を託そうとしたことの表れであった。なかでも「二〇四〇世代」といわれる二〇〜四〇代で安氏の支持は高かった（参考文献①）。韓国の二〇代は大学授業料と就職、三〇代は結婚、住居、保育、四〇代は子供の教育と老後に大きな不安を抱えているとされる。東亜日報の世代別政治社会意識調査（二〇一一年一月実施）によれば、李政権下で過去よりも社会の透明性と公正性が進んだか、との問いに対して「後退した」との回答は、二〇代五七・九％、三〇代五一・五％、四〇代四一・七％、五〇代

三八・五％であった。また、ハンナラ党（セヌリ党の前身）と民主党の二大政党構造は変わるべきか、との問いには、二〇代七五・九％、三〇代七七・五％、四〇代七〇・六％、五〇代五八・六％が変わるべきと答えている（『東亜日報』二〇一一年一月二日付）。若い年代ほど現状への不満が強いことがうかがえる。

本来であれば、第一野党の民主党が李政権への不満の受け皿になるべきであったが、民主党は盧武鉉・元大統領以降、有力な政治リーダーが不在で求心力を欠いていた。李政権への中間評価となる二〇一〇年六月の統一地方選挙では勝利を取めたが、野党有利とされた二〇一二年四月総選挙では与党に敗北を喫した。大統領選挙の前哨戦として重要な選挙であるにもかかわらず、である。

そのため、民主党は大統領候補として文在寅氏を選出した後も、国民的人気を得ていた安哲秀・無所属候補との候補一本化を成し遂げ、その相乗効果によって朴槿恵氏に勝つことを目指した。しかし、候補一本化をめぐる文・安兩陣営の駆け引きは旧態依然とした政治を彷彿させ、「新しい政治」を期待していた安氏支持者を含

め、多くの国民を失望させた。

●朴槿恵氏の選挙戦略

一方、二〇〇七年大統領選挙時から出馬を目指してきた朴槿恵陣営（当時はハンナラ党内予備選挙で李明博氏に敗れる）は、次のような点で選挙戦への備えはしっかりしていた。第一に、李政権発足前から、次の選挙（二〇一二年大統領選挙）を狙って李大統領と距離を置き「与党内野党」の立場をとった。これにより、李政権の支持率が低下しても、朴氏は高い支持率を維持できた。また、二〇一一年ソウル市長補欠選挙での敗北により党が危機に陥った際には、党非常対策委員長に就任して二〇一二年総選挙に向けて陣頭指揮を執り、与党を「朴槿恵の党」へと転換することに成功した。朴氏は、党名変更（「ハンナラ党」から「セヌリ党」へ）を含む大胆な党改革を実施して敗北必至とみられていた与党を過半数議席獲得の勝利へ導くことに成功した。

敏感な高齢層だけでなく、厳しい経済状況下で就職や社会生活の悩みを抱える「二〇四〇世代」をも視野に入れた、世代ごとのニーズに応える福祉政策構想を二〇一〇年一月に発表した。二〇一二年総選挙では「経済民主化」を掲げて、その主唱者である金鍾仁・元大統領府経済首席秘書官を選挙参謀として迎え入れた。朴氏が与党大統領候補に正式に決まったのは同年八月であるが、それ以前から大統領選挙公約につながる重要政策構想を発表してきたのである。

第二に、福祉の拡充や「経済民主化」など、本来であれば野党が得意とするイシューをいち早く公約として打ち出し、支持基盤の保守だけでなく中道層の取り込みを図った。従来から社会保障政策に

第二に、福祉の拡充や「経済民主化」など、本来であれば野党が得意とするイシューをいち早く公約として打ち出し、支持基盤の保守だけでなく中道層の取り込みを図った。従来から社会保障政策に

そして第三に、「国民大統領合」に積極的な姿勢をみせて、朴正熙時代に批判的な民主化勢力との和解を試みた。民主化後の政界再編や各政治勢力の合従連衡により、今日の韓国政治において保守対進歩を分ける対立軸は明確ではなくなっている。それでも、韓国では依然として、朴正熙政権の流れを汲む「産業化勢力」と、それに対抗し民主化運動を展開した「民主化勢力」がそれぞれ保守、進歩陣営の中心を占め、深い社会的亀裂を形成していると言える。朴槿恵氏はセヌリ党大統領候補受諾演説で、「理念と階層、地域と世代を超え、産業化と民主化を超え、皆がともに行き国民大統領の道を進

表2 大統領選挙主要候補の年代別得票率 (%)

	第16代 (2012年)		第18代 (2012年)	
	李會昌	盧武鉉	朴槿惠	文在寅
20代	34.9	59.0	33.7	65.8
30代	34.2	59.3	33.1	66.5
40代	47.9	48.1	44.1	55.6
50代	57.9	40.1	62.5	37.4
60代以上	63.5	34.9	72.3	27.5

(出所) 筆者作成。数字はいずれも出口調査による推計。第16代はMBC、第18代は主要放送3社による調査結果を利用。

みます」と訴えると共に、党内に国民大統領委員会を設けて金大中・元大統領側近の韓光玉氏を陣営に迎えるなど、民主化勢力や全羅道有権者の支持獲得に努めた。それでも、選挙戦を通じて絶えず進歩陣営から朴正熙時代に対する「歴史認識」を問われ続けると、九月二四日の記者会見で、当時の非民主的事件等により「憲法価値が棄損され、大韓民国の政治発展を遅らせる結果をもたらした」と述べ被害者らに謝罪した。

●注目集めた「世代葛藤」

大統領選挙の結果で注目を集めたのは、世代ごとに支持候補がはっきりと分かれたことである。

主要放送局三社による共同出口調査によれば、二〇〜四〇代は文在寅候補、五〇代以上は朴槿惠候補への投票が顕著であった。両候補の世代別得票率は、二〇代で朴三三・七％・文六五・八％、三〇代で朴三三・

一％・文六六・五％、四〇代で朴四四・一％・文五五・六％、五〇代で朴六二・五％・文三七・四％、六〇代以上で朴七二・三％・文二七・五％であった(表2参照)。マスコミはこの現象を「世代葛藤」として報じた。振り返れば、世代別投票行動が目撃されたのは、盧武鉉候補が当選した第一六代大統領選挙(二〇〇二年)である。当時も二〇〜四〇代は進歩系の盧候補、五〇代以上は保守系の李會昌候補をより多く支持したが、昨年大統領選挙では二〇〜四〇代の進歩候補支持、五〇代以上の保守候補支持がより鮮明となった。

選挙結果に表れた世代間のギャップは、朴氏が掲げた「国民大統領」が、実現困難な課題であることを物語っている。朴氏自身もそれには自覚的である。当選翌日の記者会見で朴氏は、過去半世紀にわたる分裂と葛藤の歴史を終わらせるよう努力するとし、たうえで、「すべての地域と性別と世代の人々を等しく登用し、大韓民国の潜在能力を最大限引き出し、国民一人一人の幸福と一〇〇％大韓民国を作ることが私の夢であり望みです」と力説した。

一方、選挙後の世論調査は、朴槿惠政権がまず取り組むべきは経済成長の実現であることを示している。東亜日報の調査は、次期政権の最優先国政課題として経済成長二八・六％、両極化解消一六・五％、経済民主化一四・一％の順で回答を得た。但し、世代ごとに優先度に温度差があると記事は伝えている。例えば、三〇代では両極化解消(一九・九％)と経済民主化(一九・九％)に対する要求がほかの世代よりも高いが、経済成長(二三・七％)という回答は他の世代より相対的に少ないという(『東亜日報』二〇一三年一月一日付)。同様の傾向は京郷新聞の調査結果からもみとれる。最優先に解決すべき課題は、経済成長三〇・九％、貧富格差・社会両極化解消二六・八％、雇用問題一七・一％との結果になったが、経済成長は四〇代(三五・二％)、五〇代(三一・〇％)、六〇代以上(三六・九％)で、両極化解消は二〇代(三九・一％)、三〇代(三一・三％)で回答率が高かったという(『京郷新聞』二〇一三年一月一日付)。

●「第一の漢江の奇跡」を目指す

朴槿惠大統領が二月二五日の就任辞で真っ先に「経済復興」に言及し、「第一の漢江の奇跡」を

現して国民を幸せにする、と述べたのは、以上のような国民世論と厳しい経済状況を意識しているからに他ならない。就任辞では、経済復興を成し遂げるために、選挙公約として打ち出した「創造経済と経済民主化を推進していく」ことが強調された。創造経済とは「科学技術と産業が融合し、文化と産業が融合し、産業間の壁を取り払った境界線に創造の花を咲かせること」であり、「既存の市場を単純に拡大する方式から抜け出し、融合の基盤の上に新しい市場、新しい雇用を作る」ことが期待されている。新設された「未来創造科学部」がその実現のカギを握ることになる。但し、「創造経済が花を咲かせるためには、経済民主化がなされなければならぬ」、つまり「小商人と中小企業を挫折させる不正行為を根絶し、過去の誤った慣行を直す必要がある、というのが大統領の認識である（カギ括弧内はいずれも大統領就任辞より引用。参考文献②）。

しかし、朴槿恵政権の経済運営には次のような困難がともなう。第一に、創造経済論を実践し、科学技術とりわけIT産業を活用して新しい雇用と成長基盤を創り出すには時間がかかるを得ない。

この雇用創出でとりわけ念頭に置かれているのは、社会問題化した若者層の就職難解消であるが、短期的効果を見込むのは難しい。となると、文在寅候補支持が多かった若者層の朴政権への失望が、政権の政治的安定ひいては政策推進力を奪い、創造経済の果実を得ることができなくなるかもしれない。

第二に、経済民主化のためには、韓国経済発展の原動力である大企業（財閥）中心の経済構造にメスを入れることになるが、それは一時的ではあっても国際競争力の低下をもたらさう。大企業の輸出に依存する韓国経済がその手術に耐えることができるだろうか。もつとも、朴大統領の言う経済民主化は、財閥への厳しい規制を唱えた野党候補とは異なり、公正取引や中小企業育成に力が置かれている。しかしこれらは過去の政権も取り組んだが十分な成果を上げることができなかった。それほど韓国経済の体質改善は難しいのである。朴槿恵大統領は「第二の漢江の奇跡」のために、父・朴正熙が作り上げ、「漢江の奇跡」を実現した経済構造の創造的破壊をどこまで敢行できるか、自らに問うていると言える。

第三に、経済復興と共にもうひとつの重要公約である福祉政策との両立が課題となる。朴政権は老若男女「国民それぞれに見合った福祉」を掲げているが、政権任期内に韓国は高齢社会（六五歳以上人口の占める割合が一四%以上）に突入するとされており、高齢層対策は急務である。しかし、経済成長が鈍化して税収が減るだけでなく、政権任期後半に生産年齢人口（一五〜六四歳）が減少に転じることが予想されるなど福祉政策推進のための環境は厳しい。しかも、朴大統領は政権発足後も「増税なき福祉」にこだわりをみせている。経済復興と福祉拡充という二兎を追うのは時を経るにつれ難しくなるのが実情である。

●「朝鮮半島信頼プロセス」は動き出すか

内政だけでなく外交安保分野でも朴槿恵政権は困難な課題に直面している。歴代政権同様、最重要課題は北朝鮮問題への対応である。しかし昨年の大統領選挙では、与野党候補ともに李政権時に途絶えた南北対話再開の必要性を説いたため、対北朝鮮政策は大きな争点にはならなかった。二〇一〇年三月の海軍哨戒艦「天安」号

沈没と同年一月の延坪島砲撃を受けて、北朝鮮の軍事的挑発を抑止する安保態勢を強化しつつも、南北間の軍事的緊張緩和と安定的関係構築のための措置が必要、との一定のコンセンサスが韓国民の間に形成されたからである。

朴氏は、こうした韓国民の認識を踏まえた対北朝鮮政策構想をいち早くアメリカ外交誌「フォーリン・アフェアーズ」二〇一一年九、一〇月号に発表した。そこでは、「信頼外交」と「均衡政策」というキーワードを用い、南北間の信頼構築、安保と交流協力の均衡、南北対話と国際協調の均衡を唱えた（参考文献⑤）。二〇一二年二月には、この構想を敷衍する形で、朴政権の対北朝鮮政策となる「朝鮮半島信頼プロセス」について語った。「北朝鮮核問題の解決は結局、『北朝鮮問題』さらには北東アジアの平和問題と関連している点を念頭に置きアプローチすべき」としたうえで、(1)既存の南北間合意を互いに守る、(2)人道的支援や互恵的交流事業は政治状況とは関係なく続ける、(3)南北の信頼関係が進めば他国の参加も含めたより多様な経済協力事業を実施する、とのプロセスを提示したのである（参考文献③）。大統領

選の最終公約集には、「信頼が積み重なり非核化が進めば」という前提条件を付けつつも、南北経済共同体を目指して「ビジョン・コリア・プロジェクト」を稼働する、南北経済協力と社会文化交流の発展・制度化のためソウルと平壤に「南北交流協力事務所」を設置する、開城工団の国際化や地下資源共同開発を推進する、といった案も盛り込んだ（参考文献④）。

しかし、昨年末の北朝鮮長距離ミサイル発射に続き、第三回核実験や開城工団からの北朝鮮労働者撤収などで朝鮮半島情勢の緊張が高まるなか、朴政権は大統領領府（青瓦台）に新設した国家安保室（金章洙室長は長官級ポスト）を外交安保政策の司令塔として、安保態勢強化と危機管理により一層力を入れている。五月の米韓首脳会談でアメリカと対北朝鮮政策の調整がなされれば、「信頼プロセス」に入る契機が訪れるのではとの見方もあったが、会談後の会見でオバマ大統領は、米韓両国は北朝鮮が非核化への意味ある措置を取れば対話をする、と従来の立場を述べるにとどまった。このままでは、李明博政権の対北朝鮮政策基調を事実上継承することになるかもしれない。朴政権としては、

それは避けたいはずである。

●求められる外交手腕の発揮

そのため、対北朝鮮政策において朴政権が米韓同盟と併せて重視しているのが、中国との協調である。中国が北朝鮮への影響力を積極的に行使するよう働きかけることが狙いである。朴氏は選挙公約で、二〇〇八年末以来開かれていない六者会合に「新しい動力を与える」こと、そのために「韓米中三カ国戦略対話」の実現を目指すことを掲げた。すでに尹炳世（ユンビョクセ）外長が四月の訪中時に中国側へ提案したとされる。また、朴大統領は五月の訪米に続き六月の訪中を予定するなど、中国とは従来からの経済関係に加えて政治関係の緊密化に熱心である。

もちろん、韓中関係の強化は、北朝鮮問題だけでなく「中国の台頭」という地域秩序変化への対応でもある。しかし同時に朴政権は、アメリカとの同盟関係深化にも取り組まなければならない。特に、二〇一五年末の戦時作戦統制権移管に備え、韓国軍が主導し米軍がそれを支援する新たな米韓連合防衛体制を構築することは、米韓同盟を安全保障体制の中軸とする韓国にとって死活的重要性を持つ。

つ。オバマ政権が台頭する中国を念頭に「アジア再均衡」政策をとる、中国がそれに警戒感を示すなかで、朴政権は対米、対中関係を共に発展させるための外交手腕を発揮しなければならない。

一方、悪化した対日関係への朴政権の対応は厳しい。韓国世論はもちろん朴大統領自身が、歴史問題に対する日本の態度に極めて批判的なことは、三・一節やアメリカ議会での演説等から明らかである。日韓関係は二〇一五年に国交正常化五〇周年を迎えるが、両国指導者の関係改善への強い政治的意志がない限り、局面転換を図るのは難しい。朴大統領は選挙公約でもあった「北東アジア平和・協力構想」（域内諸国が非政治的分野での協力により信頼を積み重ね、徐々に協力範囲を拡大する構想）を五月訪米時に改めて提案したが、その実行のためには対日関係の改善と日本の協力が不可欠であることを認識すべきであろう。

李明博政権は「グローバル・コリア」を唱えたが、朴権恵政権はそれを継承しつつも、北朝鮮問題を中心とする地域の課題に取り組み、北東アジアを主要舞台に外交を展開することになる。その外交が成功するためには、これまで

で韓国が積極的に貢献してきた日中韓三カ国協力において（二〇一一年、ソウルに日中韓協力事務局設置）、さらに建設的役割を果たしていく必要があるだろう。

※本稿は、拙稿「朴権恵政権の政治と外交」小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会、二〇一三年、三二―二六ページを加筆・修正したものである。

（にしの じゅんや／慶應義塾大学法学部准教授）

《参考文献》

- ① 西野純也「二〇一二年」『ターゲット』は「2040世代」『外交』第一一〇号（二〇一二年一月）、八一―八七ページ。
- ② 朴権恵「二〇一三年」『大統領就任辞―希望の新時代を開きます』（二〇一三年二月二五日、韓国語）。
- ③ 「二〇一二年」『新しい朝鮮半島と信頼プロセス』二〇一二年核セキュリティ・サミット開催記念学術会議基調演説（二〇一二年二月二八日、韓国語）。
- ④ 『第一八代大統領選挙セヌリ党政策公約』（二〇一二年一月、韓国語）。
- ⑤ Park Geun-hye, "A New Kind of Korea: Building Trust Between Seoul and Pyongyang," *Foreign Affairs*, September/October 2011.